



Manpower®

企業の雇用意欲、地域別で名古屋・大阪、業種別でサービスと卸・小売が“好調”と予測

◆ 調査概要

設問内容：「2007年1～3月において、貴社の雇用計画は2006年10～12月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 ー以上の7業種

実施期間：2006年10月23日～11月3日

対象企業：27カ国・地域で49,000社。うち日本は943社。

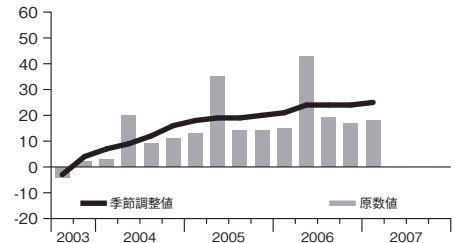
◆ 調査結果のポイント

日本の雇用予測

日本企業943社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の22%で、純雇用予測*は+18%となり、日本企業の雇用計画は引き続き増加の傾向にあります。

*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合－「減少」回答者の割合。

ex) 今回の調査では「増加」22%－「減少」4%＝+18%

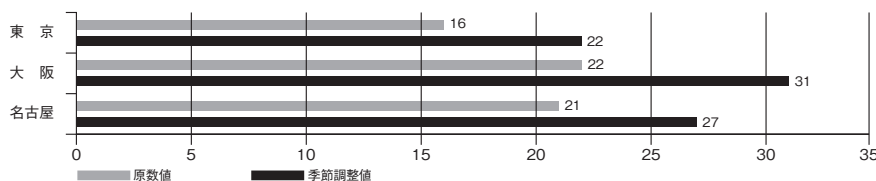


季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

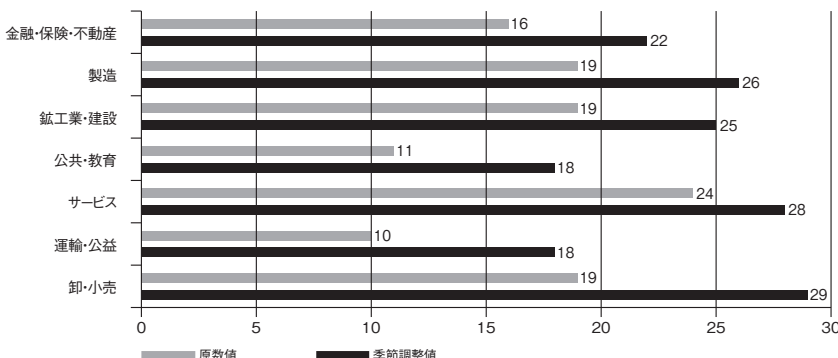
日本の地域別比較

季節調整後の値では、名古屋および東京の純雇用予測はそれぞれ+27%、+22%と高い水準を維持しています。大阪は+31%と非常に高い値を記録しています。



日本の業種別比較

季節調整後の値では、来四半期の純雇用予測は「サービス」(+28%)と「卸・小売」(+29%)で最も高い数値を示しています。逆に最も低い数値を示しているのは「公共・教育」と「運輸・公益」で、共に+18%となっています。純雇用予測が前四半期からやや減少しているのは7業種中2業種のみで、前年同期比でも2業種にとどまっています。



早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

純雇用予測は、これまでと同様、対前年同期比で上昇が続いている。この調査開始以来、上昇基調に変わりはない。地域別にみると、前四半期において、名古屋地区が対前年同期を下回っていたが、今回の調査結果では、ふたたび上回っている。また大阪の伸びも大きい。業種別には金融・保険・不動産(▲3ポイント)、運輸・公益(▲1ポイント)で低下しているが、全体として、企業の雇用意欲が引き続き強いことを示す結果となっている。

この理由としては、つぎのような点を指摘できるだろう。

- 1) この項でも何回か指摘している点だが、人手不足を背景として、企業は、雇用増加計画を、100%達成することができていないものと思われる。そして未達であれば人手不足が続き、未達分が次の採用計画に反映される。
- 2) 現在の好況が継続するという点について、産業界の認識が共有されている。各経済研究所の年末予測が出揃ったが、今年度の経済成長率は2%台後半、2007年度は少し下がるが2%程度と予測されている。景気がピークアウトしないという前提で、採用活動が実施されていると考えられる。
- 3) ポストバブル期を経て企業の人員はスリム化しており、事業成長に必要な要員は内部での配置転換で確保することが難しい。社外に人を求めざるを得ない。
- 4) 同様に、厳しい15年を経て、企業は常用労働者を必要とする部門・職種と、非常用労働者を充てるべき部門・職種とを厳格に区別するようになった。この結果として、景気と事業量の変動に応じて、ある程度雇用量を変動させることができるようになっている。このため、景気上昇局面において人員を増加させることが容易になっているものと思われるのである。

問題は、人手不足を背景として、非常用労働者の確保がきわめて難しくなっているという点である。それゆえに、人員増加計画が未達の企業も多いものと思われる。とくに女性については、すでに一昨年からフルタイムの労働者は増加しているが、パートタイム等は減少に転じている。

このような労働需給の結果として起きるのは、人件費の上昇である。具体的には、「正社員比率の上昇」と「非常用労働者の時給の上昇」によって、企業のコストが上昇する。これはミクロ的には企業にとって収益圧迫要因であるが、マクロ的には雇用者が受け取る総賃金が増加し、消費支出が拡大し、結果として景気がピークアウトする時期が後退することが期待される。安定成長が続くということである。

現在の景気拡大の最大の懸念材料は、雇用者所得が伸びていないことである。結果として消費が伸びない。公共投資も引き続き減少している。「消費」と「公共投資」は景気(=GDP)の二大構成要素であるが、これに期待できない状況なのである。日本の株価は世界同時株高の中で例外的に低下しており、昨年のおよむ「日本買い」とは正反対の動きになっている。日本企業が最高益を計上していることからすればこれは違和感があるが、要は外国人投資家が景気指標を冷静に見ていることの現れということができるだろう。日本を売っているのだ。労働コストの上昇は、上記のようにGDPの伸長を支え、日本売りを抑制するものなので、逆説的だが企業にとってプラスに作用するものであることを認識しておく必要があるだろう。

とはいえ問題もある。それは絶対的な人手不足である。これが続くようだと、企業もマクロ経済も、潜在的な成長機会を逸することになる。これを防ぎ、成長を継続する手段は、省力化投資と、雇用者の生産性の上昇である。したがって、現在の企業の大きな課題の一つは、雇用者…常用、非常用を問わず…の能力の向上であり、そのための投資なのだということができるだろう。(※以上、全て季節調整前の値を基準にコメントしています。)

プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき) 早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F

代表者： 代表取締役会長兼社長 尾野 博

資本金： 40億円

設立年月日： 1966年11月30日

業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス

登録スタッフ数： 42万人

本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 高木/中野 TEL 045-227-4407